



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊 正樹 TEL 03-6212-1716
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	48,262	△19.7	2,685	—	2,648	—	1,929	—
28年3月期第2四半期	60,089	△0.4	△276	—	△754	—	△1,508	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 245百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △2,709百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	14.21	—
28年3月期第2四半期	△11.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	121,844	43,754	35.9	322.21
28年3月期	122,160	44,188	36.2	325.40

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 43,754百万円 28年3月期 44,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,500	△14.6	3,700	164.8	3,150	212.7	2,000	—	14.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	135,855,217株	28年3月期	135,855,217株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	60,946株	28年3月期	59,683株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	135,795,173株	28年3月期2Q	135,796,352株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

当社は、平成28年11月8日（火）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. その他	13
(1) 連結売上高明細表	13
(2) 個別業績の概要	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は前年同期比減収となりましたが、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益とともに、前年同期の赤字から黒字に転じました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は損失 (△)	経常利益又は損失 (△)	親会社株主に帰属する 四半期純利益又は損失 (△)
平成28年9月期	48,262	2,685	2,648	1,929
平成27年9月期	60,089	△276	△754	△1,508
増減	△11,827	2,962	3,403	3,437
(増減率%)	(△20)	(-)	(-)	(-)

《経営環境》

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、金属相場については、亜鉛・鉛・銀ともに上昇基調でした。特に亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）相場は、今後の鉱石需給の逼迫予想などを背景に、直近最安値（平成28年1月の約1,450ドル）から大幅に上昇し、9月末には2,300ドル台後半の水準となりました。一方、円/米ドル相場は、米国の金利引き上げの先延ばしが続く中で、昨年末からの円高（米ドル安）傾向が引き続き進行しました。

《売上高》

米ドル建ての金属相場（LME相場等）の上昇や金属製品の増販はあったものの、円高影響等もあり国内価格が下落し製錬事業は減収となりました。また、連結子会社である豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）が保有するエンデバー鉱山の減産の影響が大きく、資源事業が大幅減収となりました。

《損益》

前年同期は期初に相場が上昇したもののその後大きく下落に転じた結果、在庫評価損が実現して赤字となりました。一方当期は、期の後半に向けて金属相場が上昇基調であったことから在庫評価益が実現しました。円高は減収要因となりましたが、金属相場上昇の影響が大きく、製錬事業において増益となりました。また、前期に実施した鉱山の減損の結果、減価償却費負担が減少したことなどから資源事業も増益となり、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、前年同期の赤字から黒字に転じました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製錬事業部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	増減 (増減率%)
売上高	40,198	36,632	△3,565 (△9)
営業利益	384	1,315	930 (242)

《亜鉛》

LME相場は、期初1,842ドル/トンでスタートしたあと、概ね上昇基調となり、期中平均は2,084ドルと、前年同期（2,019ドル）を65ドル上回りました。しかし、国内価格は円高の影響などもあり期中平均269千円/トンと前年同期（294千円）を26千円下回りました。

この結果売上高は、販売量は増加したものの国内価格の下落影響が大きく、前年同期比6%の減収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初1,720ドル/トンでスタートしたあと、概ね低調に推移しました。9月になって上昇したものの、期中平均は1,795ドルと前年同期（1,830ドル）を34ドル下回りました。さらに、国内価格は円高の影響などもあり期中平均246千円/トンと前年同期（284千円）を38千円下回りました。

この結果売上高は、販売量は増加したものの国内価格の下落影響が大きく、前年同期比3%の減収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初15.4ドル/トロイオンスでスタートしたのち、概ね上昇基調となり、期中平均は18.2ドルと前年同期（15.7ドル）を上回りました。しかしながら国内価格は、円高の影響などもあり期中平均62,653円/キログラムと前期（62,928円）を若干下回りました。

この結果売上高は、販売量は増加したものの国内価格の下落もあり、前年同期比若干の減収となりました。

以上のほか、硫酸等その他の製品を合わせた当事業部門の業績は、増販となったものの国内価格が前年同期比で低水準となった影響が大きく、前年同期比減収となりました。しかしながら、当期は金属相場が期の後半に向けて上昇基調であったことから在庫評価益の実現が寄与し、前年同期比増益となりました。

なお、金属相場及び為替相場の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛（月平均）		鉛（月平均）		銀（月平均）		為替期末日レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	対米ドル	対豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	¥/A\$
26年6月	2,127	265,400	2,103	274,400	19.8	66,350	101.36	95.50
9月	2,294	291,100	2,122	289,000	18.5	65,320	109.45	95.19
12月	2,172	307,200	1,936	294,700	16.2	63,700	120.55	98.07
27年3月	2,029	291,500	1,785	275,000	16.2	64,410	120.17	92.06
6月	2,087	307,400	1,836	292,000	16.1	65,710	122.45	93.93
9月	1,719	260,400	1,682	263,000	14.7	58,330	119.96	84.06
12月	1,522	234,800	1,701	262,900	14.1	56,780	120.61	87.92
28年3月	1,805	255,500	1,808	266,300	15.4	57,250	112.68	86.25
6月	2,023	262,400	1,714	240,200	17.2	59,531	102.91	76.74
9月	2,293	282,900	1,942	252,000	19.3	64,636	101.12	77.04

②資源事業部門

（単位：百万円）

	平成27年9月期	平成28年9月期	増減（増減率%）	
売上高	10,368	3,794	△6,573	（△63）
営業利益又は損失（△）	△1,877	465	2,343	（－）

CBH社を擁する当事業部門は、エンデバー鉱山の減産の影響から出荷量が減少したこともあり、大幅な減収となりました。一方営業損益は、前期に実施した鉱山の減損による減価償却費負担の軽減効果やラスプ鉱山の生産性改善、販売条件の改善効果などもあり黒字に転じました。

③電子部材事業部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	増減 (増減率%)
売上高	3,237	2,955	△282 (△9)
営業利益	445	322	△122 (△28)

《電子部品》

車載電装向けは好調に推移したものの、OA機器向けなど車載向け以外は減少し、売上高は前年同期比14%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、航空機用特殊鋼向けの輸出販売が落ち込み、売上高は前年同期比8%の減収となりました。

《プレーティング》

プレーティング製品（各種電子機器の接点・接続端子に使用される金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、車載部品向けは堅調だったものの、産業機器向けの減販もあり、売上高は前年同期比2%の減収となりました。

《機器部品》

タイヤ用バランスウエイト部門は中国向けが不振だったものの、粉末冶金部門は自動車関連部品・一般産業機器向けが好調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比減収減益となりました。

④環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	増減 (増減率%)
売上高	2,925	1,962	△963 (△33)
営業利益	651	483	△168 (△26)

主力製品の酸化亜鉛は、亜鉛の国内価格の下落影響などもあり減収となりました。使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業においても、需要減および価格下落などもあり、当事業部門の業績は前年同期比減収減益となりました。

⑤その他事業部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	増減 (増減率%)
売上高	3,360	2,917	△442 (△13)
営業利益	319	257	△61 (△19)

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

医療向け遮蔽需要が低迷したため、主力のX線遮蔽鉛板の落ち込みが大きく、前期にあった原発関連のスポット販売が当期は無かったこともあり、売上高は前年同期比27%の減収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

大型プラント案件の収益計上などもあり、前年同期比7%の増収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少により、売上高は前年同期比29%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権・たな卸資産の増加はあったものの、CBH社の固定資産円換算額が目減り(円高豪ドル安による影響)等もあり、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少し、1,218億44百万円となりました。負債については、仕入債務等の減少はあったものの、金属相場上昇に伴う資金需要(原料鉱石調達)の増加に対応するためのコマーシャル・ペーパーの増発もあり、前連結会計期間末に比べ1億18百万円増加し、780億90百万円となりました。純資産は、利益を計上したものの、円高豪ドル安による為替換算調整勘定の減少が大きく、前連結会計年度末に比べ4億34百万円減少し、437億54百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は35.9%となり、前連結会計年度末に比して、0.3ポイント下落しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30億35百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は67億66百万円となりました。その内容は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は利益を計上したものの、売上債権・たな卸資産の増加、仕入債務の減少などもあり、34億4百万円の支出(前年同期は37億97百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、坑道掘進の減少などもあり、19億17百万円の支出と、前年同期比15億12百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金属相場上昇に伴う資金需要(原料鉱石調達)の増加に対応するためのコマーシャル・ペーパーの増発の影響等もあり、23億5百万円の収入と、前年同期比17億96百万円の収入増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月20日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,801	6,766
受取手形及び売掛金	13,807	14,926
商品及び製品	13,196	14,900
仕掛品	8,779	10,278
原材料及び貯蔵品	14,229	13,290
その他	1,796	4,944
貸倒引当金	△0	△10
流動資産合計	61,610	65,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,212	7,735
機械装置及び運搬具(純額)	17,723	15,469
土地	16,980	16,980
その他(純額)	1,193	1,700
有形固定資産合計	44,110	41,885
無形固定資産		
鉱業権	11,113	9,733
その他	36	35
無形固定資産合計	11,150	9,769
投資その他の資産		
投資有価証券	3,172	3,122
その他	2,840	2,652
貸倒引当金	△723	△681
投資その他の資産合計	5,289	5,092
固定資産合計	60,549	56,747
資産合計	122,160	121,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,344	5,673
短期借入金	14,749	14,180
1年内返済予定の長期借入金	7,339	7,290
コマーシャル・ペーパー	3,000	7,000
未払法人税等	192	470
引当金	352	245
その他	5,695	5,017
流動負債合計	37,674	39,878
固定負債		
長期借入金	31,160	29,887
引当金	463	349
退職給付に係る負債	651	509
資産除去債務	2,610	2,283
再評価に係る繰延税金負債	4,348	4,348
その他	1,064	833
固定負債合計	40,297	38,212
負債合計	77,971	78,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	8,054	9,305
自己株式	△24	△25
株主資本合計	32,537	33,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622	586
繰延ヘッジ損益	△8	△58
土地再評価差額金	9,003	9,003
為替換算調整勘定	2,114	517
退職給付に係る調整累計額	△81	△82
その他の包括利益累計額合計	11,650	9,966
純資産合計	44,188	43,754
負債純資産合計	122,160	121,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	60,089	48,262
売上原価	54,597	41,389
売上総利益	5,492	6,872
販売費及び一般管理費	5,769	4,186
営業利益又は営業損失(△)	△276	2,685
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	48	50
為替差益	—	46
受取ロイヤリティー	—	109
その他	214	63
営業外収益合計	271	271
営業外費用		
支払利息	306	269
為替差損	365	—
その他	76	38
営業外費用合計	748	308
経常利益又は経常損失(△)	△754	2,648
特別利益		
固定資産売却益	20	1
特別利益合計	20	1
特別損失		
固定資産除却損	160	66
減損損失	94	—
その他	9	—
特別損失合計	265	66
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△999	2,583
法人税、住民税及び事業税	916	411
法人税等調整額	△408	242
法人税等合計	508	653
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,508	1,929
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,508	1,929

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,508	1,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326	△35
繰延ヘッジ損益	415	△50
土地再評価差額金	5	—
為替換算調整勘定	△1,271	△1,596
退職給付に係る調整額	△23	△1
その他の包括利益合計	△1,201	△1,684
四半期包括利益	△2,709	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,709	245
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△999	2,583
減価償却費	4,615	2,687
のれん償却額	21	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△31
その他の引当金の増減額(△は減少)	66	△141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△174	△143
受取利息及び受取配当金	△57	△52
支払利息	306	269
為替差損益(△は益)	257	100
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	△1
有形固定資産除却損	160	66
売上債権の増減額(△は増加)	1,919	△1,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,504	△2,529
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,391	△4,169
未払消費税等の増減額(△は減少)	△670	△394
その他	△1,066	△282
小計	5,478	△3,232
利息及び配当金の受取額	60	52
利息の支払額	△123	△266
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,618	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,797	△3,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,026	△1,472
有形固定資産の売却による収入	11	1
無形固定資産の取得による支出	△1,299	△383
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の取得による支出	△4	-
その他	△109	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,429	△1,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△81
長期借入れによる収入	5,400	-
長期借入金の返済による支出	△6,915	△912
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	3,000	4,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△950	△678
その他	△24	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	508	2,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	859	△3,035
現金及び現金同等物の期首残高	8,628	9,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,488	6,766

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,198	10,368	3,237	2,925	56,729	3,360	60,089	—	60,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	344	528	0	—	873	2,115	2,988	△2,988	—
計	40,542	10,896	3,237	2,925	57,602	5,475	63,077	△2,988	60,089
セグメント利益又は損 失(△)	384	△1,877	445	651	△395	319	△76	△200	△276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△200百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「資源」セグメントにおいては、探査活動が終了した案件について鉱業権を減損しております。また、報告セグメントに帰属しない遊休・休止資産について、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いと減損しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ85百万円及び9百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,632	3,794	2,955	1,962	45,344	2,917	48,262	—	48,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235	1,291	0	—	1,527	1,509	3,036	△3,036	—
計	36,867	5,085	2,955	1,962	46,871	4,426	51,298	△3,036	48,262
セグメント利益	1,315	465	322	483	2,587	257	2,844	△159	2,685

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△159百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△112百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他

(1) 連結売上高明細表

品名	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
亜鉛製品	12,846	21.4	12,062	25.0	23,653	20.7
鉛製品	10,474	17.4	10,161	21.1	23,071	20.2
電気銀	13,528	22.5	13,423	27.8	24,635	21.6
硫酸	734	1.2	637	1.3	1,451	1.3
鉱石販売等	10,368	17.3	3,794	7.9	18,154	15.9
電子部品	1,467	2.4	1,255	2.6	2,740	2.4
電子材料等	1,769	2.9	1,699	3.5	3,415	3.0
環境・リサイクル製品	2,910	4.8	1,957	4.1	4,638	4.1
防音建材	930	1.5	680	1.4	1,738	1.5
完成工事高	1,279	2.1	1,364	2.8	3,224	2.8
その他	3,780	6.3	1,223	2.5	7,420	6.5
合計	60,089	100.0	48,262	100.0	114,144	100.0

(2) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	42,354	△17.8	1,836	34.7	2,009	3.1	1,373	△0.1
28年3月期第2四半期	51,525	0.4	1,363	△67.7	1,949	△56.4	1,375	△52.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	10.12	—
28年3月期第2四半期	10.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	112,069	43,396	38.7	319.58
28年3月期	108,427	42,771	39.4	314.97

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 43,396百万円 28年3月期 42,771百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,600	△17.7	3,000	△5.9	2,900	△31.9	1,900	—	13.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無